

[本論考は、共同通信配信の「けいざい点描」に寄稿したものに若干の微修正を加えたものである。]

求められる地域金融力強化

株式会社日本総合研究所 理事長 翁 百合

6 月、政府は「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」を公表した。本成長戦略の要は、「実質賃金 1 % 上昇のノルムの定着」である。つまり、賃金が物価の上昇を上回る状態を当たり前にするということだ。これを実現するには、企業が稼ぐ力を高め、付加価値生産性を向上させながら、賃金を引き上げ続けることが不可欠だ。特に、人手不足が深刻化している中小企業や小規模事業者の賃金引き上げと生産性向上が重要な課題となっている。

中小企業は、人への投資に加え、デジタル化、ロボットや人工知能（A I）などによる自動化・省力化投資を進める必要がある。例えば、ロボットとの協調により、製造工程やサービス提供に必要な人員を絞るなどの工夫が求められる。ただし、多くの中小企業は、こうした知見やノウハウが十分にはない。また、事業承継、他の企

業との合併・買収（M&A）など経営基盤強化も中小企業にとって切実な課題となっている。

一方、都道府県別にみた最低賃金は、従業員の生活に必要な水準に届いていないのが現状だ。昨年の連合の調査では、最低賃金は、生活に必要な賃金である「生活賃金」水準（自動車保有費用を勘案した場合）に対して約 7 割にとどまる。こうした現状を踏まえ、今回の戦略には「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進 5 か年計画」が盛り込まれ、中小企業などへの集中的な支援が打ち出されたといえるだろう。

こうした支援を現場から支える存在が、日頃から中小企業と対話を重ねている地域金融機関である。地域金融機関は、伴走型支援やコンサルティング機能を通じて、中小企業の省力化投資や経営基盤強化を後押しすべきだ。「地域金融力」の強化によってどのような支援を展開するかが、その地域経済の行方を左右するといっても過言ではない。地域金融機関の役割は、かつてないほど大きくなっている。
